



2016年3月11日

株式会社日立製作所

執行役社長兼COO 東原 敏昭

(コード番号:6501)

(上場取引所:東・名)

液晶パネル等製造装置事業の新設分割および 新会社の株式譲渡に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 COO:東原 敏昭/以下、日立)は、2016年7月1日付で、日立の液晶パネル等製造装置事業(以下、分割対象事業)を新設分割によって分社し、新たに設立する会社(以下、新会社)に承継(以下、本会社分割)するとともに、同日付で、新会社の株式の大半をポラリス・キャピタル・グループ株式会社*(代表取締役社長:木村 雄治/以下、ポラリス)が新たに設立した会社(以下、株式譲受会社)に譲渡すること(以下、本株式譲渡)を決定しました。

なお、本会社分割は、単独新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

*ポラリス・キャピタル・グループ株式会社:企業の事業再編・再構築を支援するプライベートエクイティ(未公開株)ファンド運営会社。

1. 会社分割および株式譲渡の目的

日立は、微細塗布技術や高精度貼り合わせ技術をコア技術として、液晶パネル製造装置、有機ELパネル製造装置、実装・マイクロボール関連製造装置などの開発、設計、製造、販売、アフターサービスを国内外で展開しており、高いシェアを獲得しています。

当該事業においては、パネルの高精細化やデジタル機器の高機能化・小型化が急速に進展するなど市場環境の変化は激しさを増しています。こうした中、お客様のニーズに応えつつ、さらなるシェアの拡大や安定的な収益の確保、コア技術の活用やパートナーリングを通じた新事業創出を図っていくためには、より一層のスピーディーな運営が可能な事業体制の構築や経営効率の向上が必要と判断し、豊富な投資実績と投資先企業の企業価値向上を実現してきた経験があり、独自のノウハウ・リソースを持つポラリスに当該事業を譲渡することとしました。今後、ポラリスにおいて当該事業のさらなる拡大をめざしていきます。

日立グループでは、長年培ってきたインフラ技術と高度なITを組み合わせた「社会イノベーション事業」を推進していることから、本株式譲渡で得た資金を活用し、「社会イノベーション事業」のグローバル展開をさらに加速していきます。

2. 会社分割および株式譲渡の要旨

(1)会社分割および株式譲渡の日程

株式譲渡契約締結日	2016年3月11日
新設分割計画決定日	2016年5~6月(予定)
新設分割効力発生日及び株式譲渡日	2016年7月1日(予定)

(注)本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会による新設分割計画の承認を得ずに行います。

(2)会社分割の方式

日立を分割会社とし、新会社を新設分割設立会社とする新設分割です。

(3)会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(4)会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立の資本金の増減はありません。

(5)その他

その他の会社分割の詳細については、決定しだいお知らせします。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社	新会社（設立時点(予定)）
(1)名称	株式会社日立製作所	未定
(2)所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	茨城県龍ヶ崎市向陽台5-2
(3)代表者の 役職・氏名	執行役社長兼COO 東原 敏昭	未定
(4)事業内容	情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他(物流・サービス他)、金融サービスの9セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス	液晶パネル製造装置、有機ELパネル製造装置および実装・マイクロボール関連製造装置等の開発、設計、製造、販売、アフターサービス
(5)資本金	458,790百万円 (2015年3月末日現在)	未定
(6)設立年月日	1920年2月1日	2016年7月1日
(7)発行済株式総数	4,833,463,387株 (2015年3月末日現在)	未定
(8)決算期	3月31日	未定
(9)大株主および 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 6.24% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 4.57% 日立グループ社員持株会 2.07% 日本生命保険相互会社 1.93% ナッツ クムコ 1.74% (2015年3月末日現在)	株式会社日立製作所 100%*

(10)直近事業年度(2015年3月期)の財政状態および経営成績(連結/IFRS)(単位:百万円。特記しているものを除く)		
親会社株主持分	2,942,281	—
総資産	12,433,727	—
1株当たり親会社株主持分(円)	609.35	—
売上収益	9,774,930	—
継続事業税引前当期利益	518,994	—
親会社株主に帰属する当期利益	217,482	—
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	45.04	—

*本会社分割の効力発生日と同日付で、日立から株式譲受会社に新会社株式の大半が譲渡され、大株主および持株比率は、株式譲受会社 95.1%、日立 4.9%となる予定です。

4. 分割する事業部門の概要

(1)分割する部門の事業内容

液晶パネル製造装置、有機ELパネル製造装置および実装・マイクロボール関連製造装置等の開発、設計、製造、販売、アフターサービス

(2)その他

その他の分割する事業部門の詳細については、決定しだいお知らせします。

5. 会社分割後の状況

日立の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも本会社分割による変更はありません。

新会社については、「3. 会社分割の当事会社の概要」に記載のとおりです。

6. 今後の見通し

本会社分割および本株式譲渡による日立の連結業績への影響は軽微です。

(参考)当期連結業績予想(2016年2月3日公表分)および前期連結実績(単位:百万円)

	売上収益	調整後営業利益*	継続事業税引前当期利益	当期利益	親会社株主に帰属する当期利益
当期連結業績予想(2016年3月期)	9,950,000	630,000	520,000	375,000	240,000
前期連結実績(2015年3月期)	9,774,930	641,325	518,994	343,418	217,482

*調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
